



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 平川 知志 TEL 03-3567-0755
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,694	5.6	1,298	96.0	1,402	112.8	750	92.4
23年3月期	75,474	9.4	662	40.1	659	40.6	390	42.9

(注) 包括利益 24年3月期 903百万円 (403.3%) 23年3月期 179百万円 (△70.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.59	—	9.1	4.1	1.6
23年3月期	8.62	—	5.0	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,794	8,620	24.1	190.51
23年3月期	32,391	7,810	24.1	172.56

(参考) 自己資本 24年3月期 8,620百万円 23年3月期 7,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	695	△435	△69	3,120
23年3月期	△700	△208	△166	2,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	90	23.2	1.2
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	135	18.1	1.7
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		19.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	40,000	7.5	550	3.4	500	5.5	300	33.8	6.63
通期	82,000	2.9	1,400	7.8	1,450	3.4	800	6.6	17.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	45,645,733株	23年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	24年3月期	396,677株	23年3月期	384,187株
③ 期中平均株式数	24年3月期	45,253,909株	23年3月期	45,270,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,999	4.7	1,002	116.7	1,116	133.8	577	147.9
23年3月期	67,793	8.3	462	23.6	477	24.7	233	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.77	—
23年3月期	5.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,666	8,069	24.7	178.35
23年3月期	30,076	7,432	24.7	164.22

(参考) 自己資本 24年3月期 8,069百万円 23年3月期 7,432百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	5.1	450	9.9	400	4.7	300	62.4	6.63
通期	73,000	2.8	1,070	6.8	1,200	7.5	700	21.1	15.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、第1四半期の東日本大震災の影響によるサプライチェーンへの打撃が順調に復旧し、経済全体に少し明るさが見えてきたところに、欧州金融危機の深刻化と更なる円高に加え、タイの洪水被害が発生し、景気復調にブレーキをかける状態となりました。しかしながら、第4四半期以降、景気回復の兆しがみられ、また、震災復旧などに伴い、当社グループとの関連が最も深い建設関連市場や繊維関連市場などは回復基調にあります。

このような環境の下、当社グループの太陽エネルギー関連分野は再生可能エネルギーに対する関心の高まりなどにより需要が増加いたしました。その他の建材分野は第1四半期の落ち込みがありましたが、累計では建材事業全体で売上が増加いたしました。産業資材事業では、産業用繊維資材などの復旧関連の需要増加と、震災後に特に高まった省エネ照明や電子部品の需要拡大により、売上が増加いたしました。その結果、当社グループ全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は79,694百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,298百万円（前年同期比96.0%増）、経常利益は1,402百万円（前年同期比112.8%増）、当期純利益は750百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材

建材事業売上の3割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、再生可能エネルギーに対する関心の高まりから需要が拡大し、売上は増加いたしました。一方、断熱材関連分野・土木関連分野においては第1四半期の震災後のサプライチェーン混乱の影響が累計でも影響し、売上が減少いたしました。建材事業全体の売上は増加となり、仕入原価低減ならびに経費削減に努めた結果、セグメント営業利益は大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は51,420百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は753百万円（前年同期比134.5%増）となりました。

②産業資材

東日本大震災後のテント・シートなどの復旧需要関連分野、省エネ照明などの環境性重視関連分野と繊維資材分野の売上が増加いたしました。また電子部品関連分野も海外での需要増加により売上が増加いたしました。一方、自動車やデジタル家電向けの樹脂製品関連分野は震災ならびにタイ洪水による生産減少などにより、また車輛部材関連分野は新幹線等の鉄道車輛生産の端境期も重なり、売上が減少いたしました。全体では売上は増加し、結果セグメント利益も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は28,048百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は451百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

③賃貸不動産

中京地区における賃貸不動産需要の低迷により売上は減少いたしました。前期に計上した販売用不動産の評価損が当期は発生しなかったため売上原価が改善し、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は225百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比521.5%増）となりました。

(次期の見通し)

我が国の経済成長は、東日本大震災からの復興需要の拡大期待などから2%程度のプラスと予想されております。こうしたマクロの経済成長に加え、再生可能エネルギー需要の増加などの要因もあり、当社を取り巻く全般的な経済環境は好転すると考えております。しかしながら欧州金融不安の今後の影響は不透明であり、楽観できない状況です。

平成24年3月期に終了した中期計画「サステナ11」により、安定した事業基盤構築には一定の成果を上げることができました。次期平成25年3月期は、当社グループ新中期計画「サステナ100」のスタート年度であります。「サステナ100」では、持続性のある成長基盤の構築を推進してまいります。現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動等の要素を考慮し、次期平成25年3月期通期連結業績につきましては、売上高82,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益800百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は27,838百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,398百万円増加いたしました。主な要因は、期末に売上が集中したことで、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は7,955百万円となり、前連結会計年度末と比べ3百万円増加いたしました。主な要因は、基幹システムの構築、投資有価証券の取得で増加した一方で、長期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債は23,317百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,308百万円増加いたしました。主な要因は、期末に仕入が集中したことで、支払手形及び買掛金が増加したことによるものと、長短振替により一年内返済長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は3,856百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,716百万円減少いたしました。主な要因は、長短振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は8,620百万円となり、前連結会計年度末と比べ810百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上と、投資有価証券の時価上昇でその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,120百万円となり前連結会計年度末と比べ180百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、695百万円となりました。主な要因は、在庫の削減と収益を確保できたことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、435百万円となりました。主な要因は、基幹システムの構築による支出と、保有不動産への資本的支出ならびに投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、69百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	22.9	24.9	24.1	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	20.5	25.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	4.4	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	9.0	—	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、バランスのとれた利益配分を行うことを目標としております。

当期におきましては、平成24年5月8日公表の「平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり3円50銭の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎TAKグリーンサービス(株) □(株)スズキ太陽技術 (会社総数3社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドテクノ(株) ◎アイタック(株) ◎タカシマパッケージングジャパン(株) ◎(株)Tメディカルサービス □北三高和(株) (会社総数6社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited※1 □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) (会社総数2社)	

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1. iTak International (Shenzhen) Limitedは平成24年2月21日付でiTak Technology (Shenzhen) Limitedから商号変更しております。

2. TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は平成23年4月26日付で清算結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力をもち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には2016年3月期までに、太陽エネルギー分野、断熱・省エネ分野、高機能資材分野などの環境配慮事業（サステナ関連事業）に経営資源を重点的に配分し、持続的成長の基盤を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期計画（2012.4-2016.3）「サステナ100」では2015年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益17億円の達成、連結ROE8%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ100」の達成に向けて、以下の戦略を確実に実行してまいります。

- ・成長を牽引するサステナ関連事業への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。
- ・外部機能の取り込み及び提携による成長加速基盤を構築してまいります。
- ・グループ全体の業務効率化を推進することでコスト削減を進めるとともに、確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の先行きに不安定さはありますが、全般的には好転が期待できる状態にあります。太陽エネルギー分野では、産業用固定価格買取制度の7月開始などにより市場拡大が加速化されると思われませんが、それとともに競争の熾烈化が予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、さらなる持続的成長の基盤を構築するためにサステナ関連事業に重点的に資源を配分していくとともに、新規機能の開発を推進し、競争力を強化していくことが課題であると考えております。また建材事業・産業資材事業での専門市場においても、中核事業の強化による復興需要への対応と新たな領域の開拓が課題であると考えております。

資源配分の適正化を推進するために、システム化による業務効率改善を行い、あわせてコスト削減を進めてまいります。さらに不良債権リスクを最小限に抑制するために与信管理体制を強化し、リスク管理を行ってまいります。

加えて当社企業理念をグループ社員全体に、より深く浸透させていくことで、より良き企業市民として社会に貢献していくことにも注力してまいります。また、経営システムを進化させていくために、コンプライアンス教育をより強化し、財務報告にかかわる内部統制についても、より一層強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	3,120
受取手形及び売掛金	17,484	20,965
商品	2,444	2,022
未成工事支出金	461	495
前渡金	76	11
前払費用	30	53
繰延税金資産	156	207
未収入金	839	886
その他	127	161
貸倒引当金	△121	△85
流動資産合計	24,439	27,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,981	3,074
減価償却累計額	△1,743	△1,831
建物及び構築物（純額）	1,238	1,242
機械装置及び運搬具	176	171
減価償却累計額	△147	△135
機械装置及び運搬具（純額）	29	36
工具、器具及び備品	660	705
減価償却累計額	△603	△639
工具、器具及び備品（純額）	57	65
土地	2,239	2,167
リース資産	46	54
減価償却累計額	△20	△29
リース資産（純額）	26	25
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	3,596	3,537
無形固定資産		
投資その他の資産	133	186
投資有価証券	2,505	2,699
長期貸付金	37	28
繰延税金資産	253	124
長期営業債権	326	85
その他	1,328	1,333
貸倒引当金	△229	△39
投資その他の資産合計	4,222	4,232
固定資産合計	7,952	7,955
資産合計	32,391	35,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,961	19,365
短期借入金	670	498
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	—	1,700
未払費用	510	555
未払法人税等	147	389
未払消費税等	42	134
賞与引当金	264	362
その他	311	210
流動負債合計	19,008	23,317
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	2,655	1,255
退職給付引当金	594	514
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	572	478
その他	1,400	1,358
固定負債合計	5,573	3,856
負債合計	24,581	27,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,465	2,170
自己株式	△71	△74
株主資本合計	7,021	7,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	246
土地再評価差額金	783	806
為替換算調整勘定	△154	△155
その他の包括利益累計額合計	788	897
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,810	8,620
負債純資産合計	32,391	35,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	75,474	79,694
売上原価	69,016	72,354
売上総利益	6,457	7,340
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250	303
広告宣伝費	320	355
従業員給料及び手当	2,407	2,425
賞与引当金繰入額	264	362
退職給付費用	141	103
福利厚生費	541	555
旅費及び交通費	365	371
減価償却費	94	129
賃借料	365	365
その他	1,044	1,069
販売費及び一般管理費合計	5,795	6,041
営業利益	662	1,298
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	59	71
受取販売奨励金	25	—
貸倒引当金戻入額	—	58
償却債権取立益	—	7
持分法による投資利益	2	10
為替差益	—	0
保険解約返戻金	21	—
雑収入	45	52
営業外収益合計	208	247
営業外費用		
支払利息	95	96
手形売却損	28	29
為替差損	51	—
雑支出	36	17
営業外費用合計	211	143
経常利益	659	1,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	—
償却債権取立益	32	—
特別利益合計	103	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	16	71
投資有価証券評価損	51	48
関係会社清算損	—	8
特別損失合計	67	128
税金等調整前当期純利益	695	1,274
法人税、住民税及び事業税	215	499
法人税等調整額	89	23
法人税等合計	305	523
少数株主損益調整前当期純利益	390	750
少数株主利益	—	—
当期純利益	390	750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	390	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	86
土地再評価差額金	—	67
為替換算調整勘定	△36	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	△210	152
包括利益	179	903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179	903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
当期首残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
当期首残高	1,143	1,465
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
土地再評価差額金の取崩	—	44
当期純利益	390	750
当期変動額合計	322	704
当期末残高	1,465	2,170
自己株式		
当期首残高	△69	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△71	△74
株主資本合計		
当期首残高	6,701	7,021
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
土地再評価差額金の取崩	—	44
当期純利益	390	750
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	320	701
当期末残高	7,021	7,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	334	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	86
当期変動額合計	△173	86
当期末残高	160	246
土地再評価差額金		
当期首残高	783	783
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	67
当期変動額合計	—	22
当期末残高	783	806
為替換算調整勘定		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△0
当期変動額合計	△37	△0
当期末残高	△154	△155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	999	788
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	152
当期変動額合計	△210	108
当期末残高	788	897
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	7,700	7,810
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
当期純利益	390	750
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	152
当期変動額合計	109	810
当期末残高	7,810	8,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695	1,274
減価償却費	150	185
減損損失	16	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△79
受取利息及び受取配当金	△113	△118
支払利息	95	96
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	48
関係会社清算損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,704	△3,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△986	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,259	2,424
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	92
その他	249	219
小計	△546	936
利息及び配当金の受取額	114	118
利息の支払額	△95	△96
法人税等の支払額	△173	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700	695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△87	△202
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△63	△130
有価証券の償還による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△96	△121
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△30	△14
貸付金の回収による収入	21	17
その他	△0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△356	78
長期借入れによる収入	500	350
長期借入金の返済による支出	△665	△290
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△50	△100
配当金の支払額	△66	△89
その他	△27	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,086	180
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	2,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,940	3,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	※TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成23年4月26日付で清算終了しております。 iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd. 及びiTak International (Shenzhen) Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、iTak International (Shenzhen) Limitedは、平成24年2月21日付でiTak Technology (Shenzhen) Limitedから商号変更しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	49,762	25,476	236	75,474	—	75,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	49,762	25,476	244	75,482	△8	75,474
セグメント利益	321	342	14	679	△16	662
セグメント資産	14,004	10,293	2,007	26,306	6,085	32,391
その他の項目						
減価償却費	4	50	56	112	38	150
減損損失	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12	48	48	110	141	251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等でありませぬ。

(3) 減価償却費の調整額38百万円は全社費用に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、主として基幹システム等の管理部門に係る資産への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	51,420	28,048	225	79,694	—	79,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	8	8	△8	—
計	51,420	28,049	233	79,702	△8	79,694
セグメント利益	753	451	92	1,298	—	1,298
セグメント資産	15,597	12,742	1,954	30,293	5,500	35,794
その他の項目						
減価償却費	5	56	59	121	64	185
減損損失	—	—	71	71	—	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5	71	37	114	145	259

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,500百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等でありませぬ。

(2) 減価償却費の調整額64百万円は全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、主として基幹システム等の管理部門に係る資産への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	172円56銭	1株当たり純資産額	190円51銭
1株当たり当期純利益金額	8円62銭	1株当たり当期純利益金額	16円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,810	8,620
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,810	8,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	45,261,546	45,249,056

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	390	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	390	750
期中平均株式数(株)	45,270,844	45,253,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137	1,713
受取手形	6,165	6,897
売掛金	10,467	12,567
商品	1,642	1,148
未成工事支出金	403	463
前渡金	68	5
前払費用	23	46
繰延税金資産	129	176
短期貸付金	223	677
未収入金	839	871
その他	81	140
貸倒引当金	△215	△153
流動資産合計	21,967	24,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,619	2,691
減価償却累計額	△1,570	△1,643
建物(純額)	1,048	1,047
構築物	169	186
減価償却累計額	△115	△122
構築物(純額)	54	64
車両運搬具	40	31
減価償却累計額	△32	△28
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	699	729
減価償却累計額	△644	△670
工具、器具及び備品(純額)	54	59
土地	2,239	2,167
リース資産	23	23
減価償却累計額	△13	△17
リース資産(純額)	10	5
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	3,419	3,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	10	10
特許権	0	0
その他	121	174
無形固定資産合計	131	184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,596
関係会社株式	458	487
出資金	0	0
長期貸付金	37	28
敷金及び保証金	1,252	1,251
長期営業債権	326	81
破産更生債権等	0	11
繰延税金資産	254	119
その他	42	38
貸倒引当金	△229	△35
投資その他の資産合計	4,557	4,579
固定資産合計	8,108	8,111
資産合計	30,076	32,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	740	602
買掛金	14,925	16,962
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	240	1,700
リース債務	10	9
未払金	50	70
未払費用	454	410
未払法人税等	109	313
未払消費税等	24	114
前受金	186	54
預り金	27	48
賞与引当金	235	328
その他	9	68
流動負債合計	17,114	20,781
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	2,655	1,255
リース債務	29	20
退職給付引当金	594	513
預り保証金	1,318	1,290
再評価に係る繰延税金負債	557	463
その他	23	21
固定負債合計	5,528	3,814
負債合計	22,643	24,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
特別償却準備金	—	3
繰越利益剰余金	404	933
利益剰余金合計	1,104	1,636
自己株式	△71	△74
株主資本合計	6,660	7,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	245
土地再評価差額金	612	634
評価・換算差額等合計	772	880
純資産合計	7,432	8,069
負債純資産合計	30,076	32,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	67,793	70,999
売上原価		
商品期首たな卸高	981	1,642
当期商品仕入高	63,627	64,870
当期完成工事原価	7,359	6,330
合計	71,968	72,843
他勘定振替高	7,498	6,394
商品期末たな卸高	1,642	1,148
商品売上原価	62,827	65,300
売上総利益	4,966	5,698
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	137	157
広告宣伝費	294	317
従業員給料及び手当	1,777	1,838
賞与引当金繰入額	235	328
退職給付費用	136	101
福利厚生費	457	470
旅費及び交通費	255	270
減価償却費	73	108
賃借料	243	247
その他	891	857
販売費及び一般管理費合計	4,503	4,696
営業利益	462	1,002
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	88	103
受取販売奨励金	25	—
貸倒引当金戻入額	—	75
償却債権取立益	—	3
保険解約返戻金	21	—
雑収入	37	53
営業外収益合計	231	287
営業外費用		
支払利息	87	83
手形売却損	27	29
為替差損	68	53
雑支出	32	6
営業外費用合計	216	173
経常利益	477	1,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	—
償却債権取立益	32	—
特別利益合計	111	—
特別損失		
減損損失	—	71
投資有価証券評価損	51	48
関係会社株式売却損	29	—
関係会社清算損	—	0
関係会社貸倒引当金繰入額	29	—
特別損失合計	110	121
税引前当期純利益	478	994
法人税、住民税及び事業税	144	382
法人税等調整額	101	35
法人税等合計	245	417
当期純利益	233	577

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950	950
その他資本剰余金		
当期首残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875	875
資本剰余金合計		
当期首残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
繰越利益剰余金		
当期首残高	239	404
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
特別償却準備金の積立	—	△3
土地再評価差額金の取崩	—	44
当期純利益	233	577
当期変動額合計	165	528
当期末残高	404	933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	939	1,104
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
土地再評価差額金の取崩	—	44
当期純利益	233	577
当期変動額合計	165	531
当期末残高	1,104	1,636
自己株式		
当期首残高	△69	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△71	△74
株主資本合計		
当期首残高	6,497	6,660
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
土地再評価差額金の取崩	—	44
当期純利益	233	577
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	163	528
当期末残高	6,660	7,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	331	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	85
当期変動額合計	△171	85
当期末残高	160	245
土地再評価差額金		
当期首残高	612	612
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	67
当期変動額合計	—	22
当期末残高	612	634
評価・換算差額等合計		
当期首残高	943	772
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	152
当期変動額合計	△171	108
当期末残高	772	880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,441	7,432
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△90
当期純利益	233	577
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	152
当期変動額合計	△8	637
当期末残高	7,432	8,069

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成24年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 後藤 俊夫（現 iTak (International)Limited 社長（出向））

取締役 弓削 道雄（現 横浜ゴム株式会社顧問）

※弓削道雄氏は社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

監査役 川添 丈（現 表参道総合法律事務所代表弁護士）

監査役 石尾 肇（現 監査法人エムエムピージー・エーマック代表社員）

※川添丈氏、石尾肇氏は社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 久保田 民雄

監査役 三浦 昭彦

監査役 永沢 徹